ベルギー・EU 動向　―2020 年 2 月―

ジェトロ・ブリュッセル事務所

1. ベルギーの政治動向

(1) 新型コロナウイルス、ベルギーでも感染を確認

マギー・ド・ブロック社会事業・厚生・難民移民相は、中国の武漢から帰国したベルギー人の 9 名のうち、1 名が新型コロナウイルスの検査で陽性だったと発表した。陽性が確認された帰国者は、ブリュッセル市内の病院に収容されたが、経過は良好で 15 日に退院を許可された。一方、残る 8 名はブリュッセル首都圏地域北部の軍病院に 14 日間隔離されたが、感染は確認されず、16 日に退院した。連邦保健省はウイルスへの感染予防策として「①頻回な手洗い」、咳・くしゃみなどには「②紙のティッシュを使用し、密閉されたごみ箱に捨てること」、「③ティッシュがすぐに見つからない場合は、肘の裏側で口を覆って咳・くしゃみすること」、「④体調不良の場合は外出しないこと」を呼びかけた。この予防策は、新型コロナウイルスだけでなく、インフルエンザにも有効だという。（2020 年 2 月 4 日）

(2) 連邦政府、新型コロナウイルスの影響を受けた企業に対する支援体制を整備

ドニ・ドゥカルム中産階級・自営業・中小企業・農業・社会統合相とナタリー・ムイル雇用・経済・消費者相は、連邦経済省内に新型コロナウイルスによる影響を受ける可能性のある企業を支援するためのタスクフォースを設立したと発表した。両相は、感染が確認された地域で活動する企業や、感染地域や中国と取引を行う企業などが影響を受ける可能性があるとし、新型コロナウイルスの流行に関するデータ・情報の収集、産業団体との協力による企業が遭遇した問題事例の収集、必要な支援策の実施準備を行う。また、ムイル雇用・経済・消費者相は、新型コロナウイルスを原因とする業務の停滞については、不可抗力による一時的失業（chômage temporaire/tijdelijke werkloosheid）の適用を認めると発表した。（2020 年 2 月 6 日）

(3) ブリュッセル首都圏地域における通勤時の自転車利用は対前年比 8.9%拡大

自転車の利用促進を目的とする非営利団体プロ・ベロ（Pro Velo）は、2019 年のブリュッセル首都圏地域における自転車の利用状況に関する調査報告書を発表した。自転車よる移動は対前年比で 8.9%増加したという。朝の通勤ラッシュ時の電動アシスト自転車の割合は、前年の 12%から、20%に拡大。また、子供を学校などに自転車で送る場合については、運転者の前に荷物や座席スペースを設けたカーゴバイクの割合が前年

の 12%から 30%に拡大した。同団体は、自転車専用レーンの整備が利用促進の一因となっているとし、自転車政策はインフラ整備と交通量の抑制・軽減を優先し、様々な交通手段が安全に共存できるようにすべきだと訴えた。（2020 年 2 月 9 日）

(4) 暴風雨「キアラ」によりベルギー各地に影響

暴風雨「キアラ（Ciara）」によって、ベルギー全土で様々な影響が発生した。フランス語公共放送 RTBF によると、キアラの最大風速は時速 120 キロメートルで、緊急ではないが消防への相談番号には週末の 2 日間で 5 万 185 件の着信があったという。ワロン地域では倒木などにより、合計 3 万世帯以上で停電が発生した。ブリュッセル首都圏では、植木鉢や看板、建物の一部が道路に落下するなど、救急・消防が通常の倍の合計 734 回出動した。また、フラマン（オランダ）語公共放送 VRT によると、フランダース地域ではアントワープ近郊で消防に約 700 件の電話が寄せられた。北海沿岸では強風と強い波によって海岸が削られ、数 100 万立法メートルの砂が流出、低いながらも崖状の地形が数日で形成された。また、空の便にも乱れが生じ、ブリュッセル国際空港（ザベンテム）の到着便の他の空港への迂回や、ドイツや英国行きの便の運航中止などの措置が採られた。（2020 年 2 月 10 日）

(5) ヘーンス副首相、組閣を断念、後任は議会上下院のラリュエル議長とドワール議長

先月末に「全権限を行使し得る政府を設立するのに必要なイニシアチブ」を採るよう国王からの命を受けた CD&V（中道民主フランダース、フラマン（オランダ）語系）所属のクーン・ヘーンス副首相兼法務・欧州関係相は 14 日に最終報告書を提出し、辞任を申し出た。従来から水と油の関係のフラマン語系地域主義政党 N-VA(新フランダース連合）とフランス語系 PS（社会党）の間のみならず、N-VA の政権参加に拘る CD&V と PS の間の不和も表面化させる結果となった。国王は 19 日に、フラマン語系の Open VLD（フランダース自由民主）所属のパトリック・ドワール下院議会議長とフランス語系の MR（改革運動）所属のサビーヌ・ラリュエル上院議会議長を引見し、組閣に向けて政治的対話を行うよう要請した。Open VLD と MR はともに穏健リベラル政党。（2020 年 2 月 19 日）

(6) 企業経営者 33 名、早期の組閣を求める公開書簡を発表

企業経営者 33 名が早期の連邦政府組閣を求め、再選挙の実施に反対する公開書簡を発表した。経済紙「L'Echo」（フランス語）と「De Tijd」（フラマン（オランダ）語）が報じた。昨年 5 月の総選挙以来、連邦政府が組閣されていない現状を受けて「企業は、恐ろしい不確実性の中で操業している」としたうえで、再選挙を実施すれば、選挙運動

で再度貴重な時間を浪費し、現状では解決策とはならないと警告。民間企業におけるリーダーシップが、支配から信頼へと重点を移して成果を上げたように、政治家もエゴや挑発的な言動を控えて、対話を促進することで組閣をめざすべきだと訴えた。（2020年2月21日）

(7) フランダース政府、労使と協力して2029年までに12万人の就労を目指す

フランダース政府のヒルデ・クレビッツ経済・イノベーション・労働・社会経済・農業相は、労使と協力して現政権の任期中に 12 万人の就労を目指すと発表した。現状のペースよりも新規就労者数を毎年1万1,000人増やすことになるという。同相は、労働者不足が顕在化する中、フランダース地域では 2023～2028 年に定年を迎える労働者数がピークを迎えると指摘。ただし、同地域の就労率は 75.2%と EU 全体の水準と比較すると決して高くはないとし、いわゆる「ニート（若年無業者）」と統合収入（leefloon/revenu d'intégration、概ね生活保障に相当）受給者、全国疾病障害保険機構（RIZIV/INAMI）の給付金受給者、一時的な労働市場からの退出者の 4 グループを重点的な対象とする取り組みを進める意向を示した。（2020年2月21日）

(8) アールストのカーニバル、再び物議を醸す

ユダヤ人差別的な表現が問題視され、昨年 12 月にユネスコの無形文化遺産リストから登録抹消されたアールストのカーニバルに対する批判が再び高まった。今年のカーニバルでは、正統派ユダヤ教徒を蟻に見立てた仮装行列が現れた。連邦政府のソフィー・ウィルメス首相は、表現の自由は民主主義の礎だとしつつも、人種差別やユダヤ人差別など差別から個人を守る法的枠組みの重要性を強調。今回のカーニバルでのユダヤ人の表現は「我々の価値観とベルギーの評判を汚すものだ」とする声明を発表した。フランダース政府のヤン・ヤンボン首相（N-VA（新フランダース連合））は、すでに昨年のユダヤ人の風刺について適切でなかったと述べていたが、今回は「検閲には賛同しない」との立場を示した（フランス語公共放送 RTBF）。ベルギー・ユダヤ人団体協調委員会（CCOJB）は、カーニバルに対する批判が大きく広がったことを歓迎し「仮に学校で子供がいじめをやめない場合、その子が邪悪だからであろうが、理解できないからであろうが、周囲の意識向上こそが重要になる」と強調した。さらに、EU の欧州議会のユダヤ人差別作業グループが開催前から懸念を表明。開催後には、欧州委員会のマルガリティス・シナス副委員長（欧州生活様式推進担当）も「アールストのカーニバルは恥であり、こうしたことはやめるべきだ」とツイートした。また、米国ユダヤ人委員会（AJC）は、ベルギーと EU に仮装行列を非難するよう要求するとともに、法の支配の観点から

ベルギーに対する調査を開始するよう EU に要請する声明を発表するなどベルギー国外からの批判も高まった。（2020 年 2 月 23 日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 2018 年のベルギーの一時エネルギー供給量は対前年比 5%減

欧州統計局（ユーロスタット）は、EU 加盟 27 カ国の 2018 年までの消費エネルギー量の変化に関する統計を発表した。発電・転換部門で生じる損失も含めたエネルギー量である一時エネルギー供給に関して、ベルギーは 4,680 万石油換算トン（toe）、対前年比 5%減となり、加盟国中で最も縮小幅が大きかった。一方、最終エネルギー消費は 3,630 万 toe となり、前年から 20 万 toe 拡大した。なお、EU の 2020 年のエネルギー効率化目標を達成するには一時エネルギー供給で 4.9%、最終エネルギー消費で 3.2%、2030 年目標についてはそれぞれ 22.0%と 17.0%のさらなるエネルギー効率化が必要だという。（2020 年 2 月 4 日）

(2) 連邦計画局、ベルギー人の福利の長期的な持続可能性に警鐘

連邦計画局は、ベルギー人の福利に関する分析を発表した。国連の持続可能な開発目標の 17 のゴールに基づく 67 の指標から、人的資本・社会的資本・環境資本・経済資本の変化を算出したものとなる。健康と教育レベルの指標に基づく人的資本は、高等教育の修了資格の取得率の上昇を受けて拡大したが、健康寿命は横ばいだった。人間関係の質を示す社会的資本の指標は概ね横ばいだった。環境資本は、大気、水、土壌、生物多様性を評価するが、水質を除き、大気中の二酸化炭素濃度や地下水の硝酸濃度などすべての指標が悪化。1992 年から下落傾向に歯止めがかからない状態だ。インフラや建物、設備類など経済的資本は 1995 年から上昇傾向にある。連邦計画局は、ベルギーの福利は 2016 年から総じて改善傾向にあるが、長期的な持続可能性については危機が迫りつつあると警鐘を鳴らした。（2020 年 2 月 5 日）

(3) 連邦計画局、2020 年の経済成長率を 1.4%に上方修正

連邦計画局は経済予測を発表し、2020 年の経済成長率について、輸出と個人消費が伸びる一方、輸入も拡大するとして、前回予測（2019 年 9 月）から 0.3 ポイント上方修正し、1.4%と予測した。米中の貿易摩擦によって減速した輸出の成長率は、2018 年の 1.2%、2019 年の 1.1%から、1.9%に回復すると予想。雇用創出は、2019 年の約 7 万 3,000 人分からやや減速し 5 万 3,000 人分、インフレ率はエネルギー価格の安定化に

伴い 1.1%となると見込んだ。ただし、経済紙「L'Echo」によると、2020 年の財政赤字は当初見込まれていた 90 億ユーロから 123 億ユーロに拡大するという。なお、今回の予測値は、新型コロナウイルスによる中国経済と世界貿易への影響を考慮していない。（2020 年 2 月 6 日）

(4) IBSA、ブリュッセル首都圏地域の統計パンフレット最新版を公開

ブリュッセル統計分析局（IBSA）は、ブリュッセル首都圏地域の統計データをまとめた小冊子「Mini-Bru」の 2020 年版を公開した。この冊子によると、2019 年始時点での同地域の人口は 120 万人を突破し、120 万 8,542 人となった。その内、ベルギー以外の国籍の住人は 42 万 2,037 人で、フランス国籍が 15.2%と最も多く、ルーマニア、モロッコ、トルコ、イタリアが続いた。この冊子には、人口に加えて雇用、家計の収入と支出、研究開発、経済、公共財政などに関するデータも掲載されている。「Mini-Bru」は次のウェブサイトからダウンロードできる。（2020 年 2 月 6 日）

http://ibsa.brussels/publications/titres/mini-bru

(5) 11 年間でベルギーへの外国人派遣労働者数が倍増

アントワープ大学の社会政策センター（CSB）は、ベルギーにおける移民労働の調査結果を公表した。同調査によれば、2019 年のベルギーへの外国人派遣労働者数は約 23 万 6,000 人で、延べ約 87 万件の業務を行った。労働者数は、2008 年の約 11 万 5,000 人から倍以上に拡大したこととなる。国籍別では、オランダ、ポルトガル、ドイツ、フランスなど 2004 年 4 月以前の加盟 15 カ国の国籍が約半分を占めた。また、ウクライナやトルコ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブラジル、コソボ国籍などの労働者、約 2 万 6,000 人がドイツやスロベニア、ポルトガルなどの企業からベルギーに派遣され、約 10 万 9,000 件の業務に従事した。（2020 年 2 月 21 日）

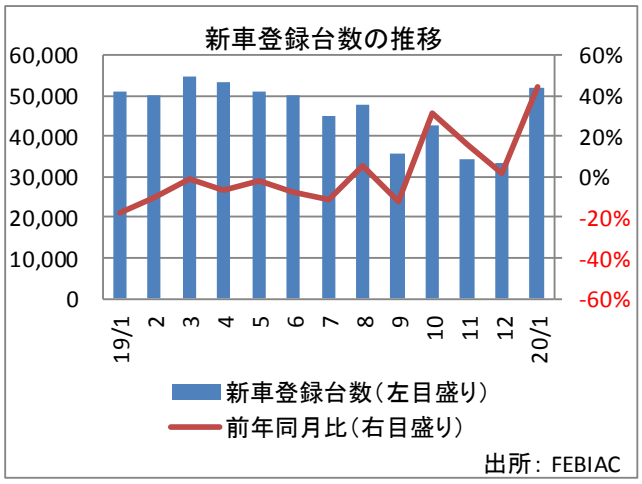
(6) 新型コロナウイルス感染拡大のリスクを警戒し、株価下落

2 月最終週の株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響を警戒し、株価の下落が続いた。経済紙「L'Echo」によると、2 月最終週は「2008 年秋の金融危機以来の最悪の出来高」、2 月は「2011 年夏のギリシャ債務危機以来の最悪の月」となったという。2 月 28 日にはユーロネクスト・ブリュッセル証券取引所上場主要銘柄 20 社からなる株式指数 BEL20 は 4.15%縮小。一方、リスク回避のためにドイツ国債などが値上がりしたという。（2020 年 2 月 28 日）

＜月例経済指標＞

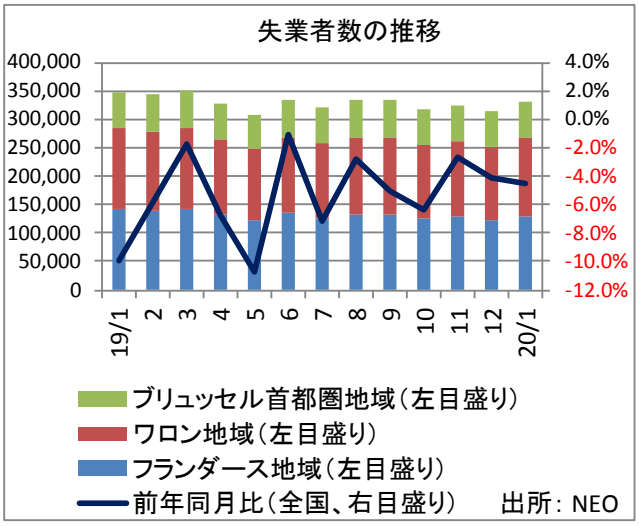
1 月の新車登録台数：前年同月比 1.5%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、1 月の乗用車の新車登録台数は 5 万 1,840 台（前年同月比 1.5%増）だったと発表した。ブランド別では、BMW のシェアが 10.41%と最も大きく、フォルクスワーゲン（シェア 9.78%）とプジョー（同 7.07%）が続いた。（2020 年 2 月 3 日）



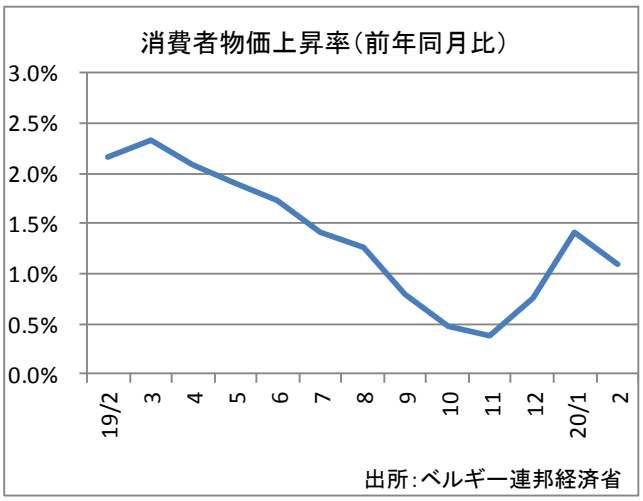
1 月の失業手当受給者数：前年同月比 4.1%減

国立雇用局（NEO）は、1 月の失業手当受給者数が 33 万 555 人（前年同月比 4.5%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が 13 万 72 人（同 7.7%減）、ワロン地域が 13 万 6,460 人（同 4.0%減）、ブリュッセル首都圏地域が 6 万 4,023 人（同 1.5%増）だった。（2020 年 2 月 27 日）



2 月のインフレ率：前年同月比 1.10%上昇

連邦経済省の発表によると、2 月の消費者物価指数は前年同月比で 1.10%上昇した。野菜、酒類、花き、果物、魚介類が値上がり要因となった。一方、燃料、天然ガス、家賃、電力が押し下げ要因となった。（2020 年 2 月 27 日）



3. ベルギーの産業動向

(1) ボルボ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で完成車の中国向け鉄道輸送を停止

中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、スウェーデンの自動車大手ボルボは、ゲントから中国の西安への完成車の鉄道輸送を停止した。フラマン（オランダ）語公共放送 VRT が報じた。同社は昨年夏からベルギー・中国間の完成車の鉄道輸送を行っていたが、感染対策のために中国工場の生産が停止し、中国発の鉄道の運行が許可されなくなったという。一方、ゲント発・西安行きの鉄道輸送は引き続き可能だが、最終目的地までの輸送が不可能な場合は、経由地のポーランドで一時備蓄するという。（2020 年 2 月 4 日）

(2) SABCA をサベナ・エアロスペースと SFPI/FPIM が取得

ベルギー航空機製造株式会社（SABCA）は、同社株式の 96.85%を保有するダッソー・ベルジーク・アビアシオン（DBA、フランスのマルセル・ダッソー産業グループ傘下）が、航空機の保守・修理・オーバーホールを行うサベナ・エアロスペースと政府系ファンドの連邦持株投資公社（SFPI/FPIM）と SABCA 株の売却で合意したと発表した。SABCA は航空機・ロケットの機体や作動装置の製造などを手掛け、100 年の歴史がある。1960 年代終わりから、DBA は SABCA の主要株主だった。SFPI/FPIM のクーン・ヴァン＝ローCEO は、「ベルギーは航空宇宙産業における先駆的存在であり、SABCA を取得し、ベルギーにつなぎ止め、航空宇宙産業のエコシステムと雇用を守り、強化できることを誇りに思う」とコメントした。サベナ・エアロスペースと SFPI/FPIM は、競争当局の許可を待ち、今年第 2 四半期に DBA が所有する SABCA の株式を取得する予定。その後、義務的公開株式買い付けにより両社で SABCA の全株式を取得する。（2020 年 2 月 7 日）

(3) 富士通、就労支援機関などと協力し、サイバー・セキュリティ専門家を育成

富士通とブリュッセル首都圏地域の職業研修機関「Bruxelles Formation」、就業支援機関アクティリス（Actiris）、IT 技術に関する基幹センター「Evoliris」は、官民協力により同地域内の求職者 12 名を対象にサイバー・セキュリティに関する研修を実施。受講者は 55 日の集中研修の後、国際資格を取得した。受講生の大部分はすでに就職先を見つけたという。人材不足にあえぐ IT 部門は、労働者自身のスキルアップも欠かせない。企業が必要な人材を発掘できないでいる一方で、ポテンシャルの高い人材が失業から脱せないでいる現状において、新たな人材発掘戦略を模索した形だ。例えば、参加者の 1 人はもともと暖房修理職人だったが、サイバー・セキュリティの専門家となるのに必要な才能が認められ、受講生として選ばれたという。（2020 年 2 月 11 日）

(4) 2020 年に生命科学・バイオ分野で少なくとも 2,400 人分の雇用が創出と試算

フランダース地域の生命科学・バイオ関連の産業団体のフランダース・バイオ（flanders.bio）は、2020 年にフランダース地域の同産業において少なくとも 1,600 人分の雇用が創出されるとの見通しを示した。会員企業を対象とする調査や新プロジェクトの分析、現在の求人に基づく試算だという。また、ワロン地域においても、同分野において少なくとも 800 人分の雇用が創出されると述べた。製薬大手グラクソ・スミスクラインがベルギー国内での 720 人を対象とする人員整理を発表したところだが、バイオ産業全体での活況を印象付ける数値だ。しかし、フランダース政府が「製薬産業の設備オペレーター」を人材不足の業種に指定するなど、適切な人材確保が課題となっている。フランダース・バイオは人材不足の解決策として、フランダース政府による（ドイツで導入されているような）就学と就労を並行して行うデュアルシステムの推進への支持を表明した。（2020 年 2 月 21 日）

(5) ブラッセルス・エアライン、北イタリア発着便を縮小＝新型コロナウイルス

ブラッセルス・エアラインは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要の急速な縮小を受けて、一部の便の運航をキャンセルすると発表した。同社によると、予約件数の減少は同社の欧州便のほぼ全体にみられ、特に北イタリア便で顕著。3 月 2～14 日の間、イタリアのミラノ（リナーテ空港、マルペンサ空港）、ローマ、ベネチア、ボローニャ発着便を全体で 30%削減する。さらに、一時的失業（chômage temporaire/tijdelijke werkloosheid）の利用などの対策検討を進めており、職員の新規採用の凍結の対象を全社に拡大することを決定したという。（2020 年 2 月 28 日）

4. EU の動向（～「ジェトロビジネス短信」より～）

（1）欧州委、日 EU・EPA の効果を強調（2020 年 2 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/f83ad8578241ad57.html

（2）欧州議会、ブレグジットに伴い議席配分を見直し（2020 年 2 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/f29a566b65f98050.html

（3）EU、新型コロナウイルス対策で中国支援を表明（2020 年 2 月 3 日付）

https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/99f1937c159374df.html

（4）在中国 EU 商工会議所、新型コロナウイルスの影響について声明（2020 年 2 月 3 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/49f959285c9af41b.html

（5）日 EU・EPA が発効から 1 年、EU 側関税は 2 月 1 日から 2 年目の引き下げ（2020 年 2 月 3 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/45308aae0c88459e.html

（6）ブレグジット以降も EU・英国の基準調和を求める欧州産業界（2020 年 2 月 4 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/f1cd774d07dd5357.html

（7）欧州委、新たな将来関係に関わる対英協議開始を EU 理事会に勧告（2020 年 2 月 4 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/9ff6f544e9d3327b.html

（8）EU、短期滞在ビザのルールを改定（2020 年 2 月 4 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/57c5bc694ff10189.html

（9）欧州委、新型コロナウイルス対策の研究に 1,000 万ユーロ拠出へ（2020 年 2 月 4 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/28eb34409ed402ed.html

（10）英国が対 EU 交渉方針公表、包括的 FTA 追求するも EU 規制連動は否定（2020 年 2 月 5 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/eaa1d5128ad23366.html

（11）ワーカー月額賃金が中・東欧 3 都市で 1,000 ユーロ超え、ジェトロ投資コスト比較調査（2020 年 2 月 5 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/81ca1005fab8c7e9.html

（12）欧州製薬団体連合会、新型コロナウイルス対策で会員企業の連携呼び掛け（2020 年 2 月 5 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/3c775f3d6a07da78.html

（13）EU、フィリピンを知財権監視リストから除外（2020 年 2 月 6 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/199d6ee6d9a3eea0.html

（14）2019 年 12 月の失業率、ユーロ圏、EU ともに改善（2020 年 2 月 10 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/4e8e61728f1ef10b.html

（15）欧州議会、充電器共通化に向けた拘束力のある提案を要請（2020 年 2 月 10 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/238cf9df48de9906.html

（16）英国政府、移行期間後は EU からの輸入にも税関申告と貨物検査を適用と明言（2020 年 2 月 12 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/d700b9f1da43560b.html

（17）欧州議会が EU・ベトナム FTA を承認、産業界の支持相次ぐ（2020 年 2 月 14 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/3459564799ddaa31.html

（18）欧州委、EU・ユーロ圏の 2020 年の経済成長予測を据え置き（2020 年 2 月 14 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/3109115907b93f92.html

（19）アンズコフーズ、EPA 活用で和牛の価格競争力を強化（2020 年 2 月 14 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/101a1fbd5021f223.html

（20）在中国 EU 商工会議所、会員企業による新型コロナウイルス関連情報を紹介（2020 年 2 月 17 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/fc0424e8741543e5.html

（21）欧州化学産業団体、輸入品への REACH 運用強化を EU に緊急提言（2020 年 2 月 17 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/f3f4edca0dc9fb41.html

（22）米 USTR、EU 製大型航空機の追加関税を 10%から 15%に引き上げ（2020 年 2 月 17 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/9d787202fdb16f35.html

（23）欧州委、カンボジアへの特恵関税適用を一部停止へ（2020 年 2 月 17 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/98460e9e283f20b0.html

（24）欧州委員長、多年度財政枠組み合意への決意表明（2020 年 2 月 17 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/2ad2aec794c0aafb.html

（25）EU がカンボジアへの特恵関税制度を一部撤廃に、政府・業界は反発（2020 年 2 月 20 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/a6aea6985d7eae7f.html

（26）欧州委員会、ダイヤモンド・プリンセス号乗船の EU 市民の帰還支援を表明（2020 年 2 月 20 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/30794f3b287d7c26.html

（27）欧州商工会議所、循環型経済に向けた実践取り組み事例を公表（2020 年 2 月 21 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/96c699de7e27dba0.html

（28）欧州委、「信頼性」と「優越性」を追求する AI 戦略を発表（2020 年 2 月 21 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/216c451b17561e6e.html

（29）EU、イタリアでの新型コロナウイルス感染拡大で、非常事態計画見直し（2020 年 2 月 25 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/921d55d3448b76e7.html

（30）EU 理事会、英国との将来関係に関わる交渉開始を承認（2020 年 2 月 26 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/3b3c719620e7b3e3.html

（31）英国、EU との将来関係は 6 月までの大枠合意を目指す（2020 年 2 月 28 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/d2720ddd9ab79786.html

（32）世界の政治・経済日程（2020 年 3～5 月）（欧州）（2020 年 2 月 28 日付）
https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/02/712a81e74cff50fb.html

＜調査レポートのご案内＞

■英国の EU 離脱に伴う各国の反響や今後の日本企業への影響

https://www.jetro.go.jp/world/europe/uk/referendum/

■日 EU 経済連携協定（EPA）

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/epa/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。